

事業報告書

自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日

公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩
東京都日野市程久保 2－1－1

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成25年度 事業報告書

1. 事業計画名	第Ⅰ事業 大学間連携事業			
2. 事業名	第10回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム			
3. 事業趣旨	全国大学コンソーシアム協議会の研究交流フォーラムに参加し、交流、情報収集、参考事案の収集など行い、本法人の周知と事業の一端を紹介する。			
4. 事業内容・時期 および成果	平成25年9月14日、15日に同志社大学で開催された第10回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムに参加し情報収集、交流を行った。 また、第2分科会で＜就職問題／「企業の本音」「大学の本音」からあるべきマッチングの形を探る＞を発表し、100名強の参加を得て、意見交換した。			
5. 新たに力を入れた点	HRプロ株式会社の寺澤社長からは、「企業人事2万8千人から見る企業採用本音と平成25年度就職戦線 ～大学層ごとに採用・就職動向を見切ると見える真実～」をテーマに、2014年度の採用装予想、企業側から見るターゲット大学の設定等、企業側から見る採用に対する本音についてご報告いただきました。 その後、ネットワーク多摩の中村チーフディレクターより、「企業人事、大学キャリアセンターから見た成功する学生の就職支援」をテーマに、大学サイドとして学生をどのように指導していけばよいのか、就職活動を成功させるためにはどのように就職活動に取り組んでいけばよいのかご報告いただきました。			
6. 評価	分科会には大学学長から大学関係者、企業等にご参加いただき、就職問題の根本的な課題に対して、どのように解決していけば良いかヒントになった等、共感も含め有意義な意見交換ができた			
7. 執行体制	事務局 HRプロ株式会社			
8. 事業収支	収入	支出	収支	備考
	147,220	295,164	△ 147,944	

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成25年度 事業報告書

1. 事業計画名	第Ⅰ事業 大学間連携事業			
2. 事業名	第5回多摩地域大学理事長・学長会議			
3. 事業趣旨	広域多摩地域に所在する大学及び短期大学の理事長および学長が、教育・研究及び経営に関する諸問題を討議し、一層の推進を図るとともに、相互交流と相互理解を深めることを目的に、平成17年度から「多摩地域大学理事長・学長会議」を隔年で開催してきた。第5回となる今回は、産官学の各界トップが多摩地域の現状と将来を語るために、課題を持ち寄り、解決策を議論しあうフォーラムとすべく、名称を「多摩未来創造フォーラム」と改めた。			
4. 事業内容・時期 および成果	■会議名 多摩未来創造フォーラム ■テーマ 「地域連携において大学の役割はどうあるべきか」 ■開催日 平成25年11月10日(日) 13:00～19:00 ■会場 中央大学多摩キャンパス ■主催 公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩 ■プログラム <全体会> ・来賓講演 「大学と地域振興～最近の施策動向～」 ・基調講演 「学生を育てる一步を踏み出した多摩の企業」 <分科会> ○第1分科会「首都直下型大地震における多摩地区を拠点とする公民協働による後方支援の戦略」 ◇「東京都の被害想定・地域防災計画について」 ◇「311東日本大震災における後方支援の事例と教訓～首都直下地震に際しての学ぶべき事柄～」 ○第2分科会「保健、医療、福祉で地域貢献」 ◇「現場における教育と研究の実践」 ○第3分科会「大学の使命（機能と役割）：人材育成を通じた社会貢献」 ◇「地域再発見番組「多摩探検隊」制作がもたらす人材育成と地域貢献」 ◇「多文化共生の地域づくりと大学の役割―八王子市多文化共生推進プラン」作成の経験から」 ○第4分科会「生涯学習とスポーツで地域貢献：地域活性化のための方策」 ◇「地域と協働する大学づくりのあり方」 ◇「地域と協働する大学・住民・学生・教員、全員参加型学びの健康スポーツ事例紹介」 ○クロージングセッション 分科会コーディネーターによる報告 【成果】 ・参加数：44機関（加盟23、非加盟21）240名 ・参加者アンケート回答：34人			
5. 新たに力を入れた点	平成24年10月の大学部会において第5回多摩地域大学理事長・学長会議運営委員会を設置し、同年12月より平成25年10月まで7回の運営委員会を開催した。同会議にて検討を重ねた結果、産官学全体が参加しやすい会議にすることを目的に、名称を『多摩未来創造フォーラム』と改め、「地域連携における大学の役割」を統一テーマに設定した。また、本フォーラムでは、大学、企業、行政の各界トップ12名に、講師及びコーディネーター並びに話題提供を依頼した。			
6. 評価	全体会、分科会ともに、各界を代表する有識者を迎え、「大学と地域振興」、「多摩の企業」、「首都直下型大地震発生時の後方支援」、「保健・医療・福祉」、「人材育成」、「生涯学習とスポーツ」について事例を通して話題提供、討議が行われ、多摩地域の大学の役割を模索する会議となった。参加者アンケートでは、「今後の地域貢献の在り方を考える良い機会となった」「多彩な講師と参加者で刺激を受けた」「フォーラム形式は大変よかった」「多摩の魅力が改めて感じた」「地域の中に学びがある」「大学の役割（学生の人材育成）と地域貢献が明確に講義されており、非常に参考になった」等、評価も高く、また「分科会ではもう少しディスカッションする時間ができた方が良かった」「もっと若い教員が参加した方が良い」等の期待の声が寄せられた。 会議当日は240名の来場者を迎え、盛会に終えたが、当初の目的である「産官学全体が参加しやすい会議」という点では、参加機関が大学に偏り、行政、企業からの参加が比較的に少なかったため、今後、会議招集や広報の在り方を工夫する必要があると思われる。			
7. 執行体制	第5回多摩地域大学理事長・学長会議運営委員会 大学部会実務担当者会議（35機関） 会場校：中央大学多摩キャンパス事務局			
8. 事業収支	収入	支出	収支	備考
	216,000	609,127	△ 393,127	

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成25年度 事業報告書

1. 事業計画名	第Ⅰ事業 大学間連携事業			
2. 事業名	単位互換(大学提供科目・産学連携科目)			
3. 事業趣旨	加盟大学の正規科目を単位互換科目として提供し、学生が大学の枠を超えて受講・単位取得できる、2008年4月より開始した制度。大学提供科目の他に、企業、NPOとの提携講座を「産学連携科目」(読売新聞社提携講座・NHK提携講座・企業オムニバス講座)として単位互換制度に含め、開設大学の協力のもと実施した。			
4. 事業内容・時期 および成果	◆実施時期 通年(前期・後期) ◆平成25年度単位互換参加形態 参加大学・短大:22校 科目提供大学・短大/提供科目数:17校/219科目 学生派遣(履修許可)大学・短大:21校 ◆大学提供科目履修実績 履修科目数:28科目 派遣大学数/履修者数:10大学/43名 ◆産学連携科目履修実績 ①専門総合講座A1「現代社会と新聞」(読売新聞社提携講座) (会場校:中央大学):89名(内、特別聴講学生:1名) ②メディア特別講義Ⅰ(NHK提携講座) (会場校:東京工科大学):461名(内、DVD受講:69名) ③特別講義1(読売新聞提携講座) (会場校:明星大学):32名(内、特別聴講学生:0名) ④経営学特講Ⅲ(ネットワーク多摩) (会場校:明星大学):94名(内、特別聴講学生:1名) ⑤経営学特講A(ブランディング) (会場校:明星大学):114名(内、特別聴講学生:0名)			
5. 新たに力を入れた点	大学部会および担当者会議において、単位互換の活性化について意見交換を行い、各大学で単位互換事業の学生への周知に注力していくことを確認した。また次年度の準備として単位互換の広報物(パンフレット、ポスター)を作成し、大学のシラバスに単位互換の科目一覧の掲載を依頼した。			
6. 評価	(1)前年度比では、大学提供科目の履修者数は微減であるが、NHK提携講座のDVD受講者数は倍増した。 (2)特別聴講学生へのアンケートでは、他大学の講義を受講出来て良かったという声が多数を占めたが、交通費の面で金銭的な負担を感じる学生が大半であることも浮き彫りとなった。 (3)産学連携科目の受講者は満足度が高く、授業に対する評価も好評であり、他の講座の開講を望む声も多数あった(アンケート)。			
7. 執行体制	大学部会会議 単位互換制度参加大学・短大担当者			
8. 事業収支	収入	支出	収支	備考
	400,000	1,292,002	△ 892,002	

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成25年度 事業報告書

1. 事業計画名	第Ⅰ事業 大学間連携事業			
2. 事業名	学生教育ボランティア			
3. 事業趣旨	加盟大学の学生を、加盟自治体の公立小・中学校および特別支援学校に「学生教育ボランティア」として派遣し、授業の補助や課外活動の補助等を行う。愛称は「お兄さん・お姉さん先生」。 ※ネットワーク多摩創立の2002年度より継続している。 ※事業に参画する大学及び自治体は、「学生教育ボランティア実施協定」を締結する。			
4. 事業内容・時期 および成果	◆活動時期 通年（Webによる応募期間は、平成25年3月14日～平成26年2月28日） ◆平成25年度学生教育ボランティア実績 参加大学：15大学（新規2大学：拓殖大学・電気通信大学） 参加行政：8市（新規1行政：多摩市）、1特別支援学校 登録校数：132校（小学校90校、中学校42校、特別支援学校1校） 募集校数：41校（小学校28校、中学校12校、特別支援学校1校） 登録学生数内訳【大学別】 大妻女子32、桜美林9、実践女子18、創価4、拓殖3、玉川14、中央89、 帝京29、電気通信2、東京家政学院10、東京工科11、法政13、明星33 <u>合計267名</u> 応募学生数内訳【大学別】 大妻女子2、実践女子3、玉川3、中央17、帝京15、東京家政学院2、 法政1、明星10 <u>合計53名</u> 応募学生数内訳【行政別】 稲城（小0／中0）、立川（小0／中3）、多摩（小1／中0）、 八王子（小17／中7）、羽村（小0／中1）、日野（小9／中6）、 町田（小0／中0）、特別支援学校（1）			
5. 新たに力を入れた点	(1) 学生の活動場所拡大のため、登録小中学校へ応募依頼をしてもらうよう、メール配信を定期的に行った。 (2) 担当者会議を開催し、次年度に向けてより事業が活性化するための意見交換を行った。			
6. 評価	平成24年度よりWebシステムを導入したことにより、学生の登録数は昨年よりも微増の266名となった。しかし、登録する学生は増加したものの、応募学生は前年の70名より17名減の53名に減少してしまった。 また、応募小中学校数も、前年の63校から22校減の41校に減少した。 今後の課題としては、加盟大学・加盟行政への積極的な働きかけによる学生や小中学校への周知に加え、Webシステムの効率的な運用を行っていく必要がある。並びに、システムだけに頼らず、アナログ的な対応による周知方法の検討が必要になる。			
7. 執行体制	大学部会 参加行政担当者 参加大学担当者			
8. 事業収支	収入	支出	収支	備考
	0	646,842	△ 646,842	

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成25年度 事業報告書

1. 事業計画名	第Ⅰ事業 学生入学支援事業			
2. 事業名	ひとり暮らしのトータルケア事業			
3. 事業趣旨	新入生・在校生対象に「一人暮らしの学生のトータルケア」を活動拠点 AGORA 立川で開催する。			
4. 事業内容・時期 および成果	【事業内容】 1. 住居情報の提供 2. 加盟行政が提供する地域生活情報 3. 学生による学校情報やアルバイトのアドバイス 【実績】 ①住居情報の提供 決定件数・・・11大学114件 ②地域生活情報、学校やアルバイト情報の提供 一人暮らし学内相談会・・・10大学208回 【新規取組事項】 「学生・留学生生活実態調査」 調査目的 多摩地域に在学する学生・留学生の生活状況を捉え、本法人加盟大学及び学生に有益な事業を展開・反映できるよう、学生の実態調査を実施する。 調査対象 加盟25校在籍学生、および留学生 調査方法 無記名式調査（日本語、英語、韓国語、中国語） 調査項目 多項選択回答形式、自由記述：23問 無制限複数回答形式：10問 調査期間 平成25年12月13日～平成26年1月17日 回答数 275人（内、留学生98人）／14校			
5. 新たに力を入れた点	恵泉女子学園大学において、ひとり暮らし学生を支援するべく情報提供冊子を新規作成 学生数が減少傾向の中、2014年度はグローバル人材を育成するため、留学生との共同住宅を念頭に「学生・留学生生活実態調査」を行った。今後は留学生支援事業や将来構想審議会と連携した、寮開発に関する取り組みを推進していく。			
6. 評価	加盟大学全体への取組みではなく、大学別に独自の課題解決に取り組んだ。次年度も全体への取組み、個々への取組と濃淡をつけ取り組む予定である。 「学生・留学生生活実態調査」は加盟大学14校に協力いただき275名の回答を得た。学生自身の声を事業に反映できるように加盟機関と協力して事業展開に発展させるべく、次年度以降も継続して実施予定である。			
7. 執行体制	委託業務 株式会社学生情報センター			
8. 事業収支	収入	支出	収支	備考
	0	112,687	△ 112,687	(株)学生情報センターから 寄附金 790千円あり

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成25年度 事業報告書

1. 事業計画名	第Ⅰ事業 大学間連携事業			
2. 事業名	経産省・全国中小企業団体中央会/平成24年度補正地域 中小企業の人材確保・定着支援事業補助金の採択執行 			
3. 事業趣旨	大学卒業生の20%12万人が、就職ができない「未内定卒業生」となっているのは、ここ数年続いている事象で、大学だけの問題ではなく社会問題となっている。様々な要因があるが、全国版就職ナビを学生がその利便性のため使用することも大きな要因である。リーマンショック以来、本法人では加盟大学就職部門や支援機関と共同で就職支援に注力してきた。 今般、加盟大学にも多くの神奈川県出身学生が在籍することもあり、当該補助金に応募し採択され、学生、企業の採用に寄与することを目途に、「じんナビ」というWebマッチングシステムを開設、提供した。			
4. 事業内容・時期 および成果	【事業内容】 ①ネットワーク多摩加盟大学＋神奈川県大学の学生、卒業生にインターンシップ、求人の情報を提供 ②Webマッチングシステム「じんナビ」を開設し、24時間どこでも参加大学学生は求人情報を閲覧でき、企業に応募できる ③参加企業は求人情報をじんナビ上に公開する。この情報を閲覧出来るのは参加大学学生のみとすることにより、安心してゆったりと就職活動ができる。 【成果】 2月15日現在、「じんナビ」の登録学生数60大学786名、登録企業数197社、求人申込企業数162社、求人数781名、インターンシップ、イベント参加69社、求人応募状況は、登録学生32大学112名から72社へ252件の応募があり、内定はじんナビ登録学生、イベント参加者、直接応募者を含め学生163名、企業40社の成果を上げている。 補助金を活用することにより、大型の事業推進が可能となり、加盟大学、参加企業に経費負担なしで本事業を利用してもらえた。			
5. 新たに力を入れた点	就職ミスマッチが示すように、主流になっている全国版就職ナビが引き起こす未内定問題を、少しでも払拭するため、学生の利便性を考慮したマッチングシステムの構築、並びに横浜信用金庫など信金、神奈川県雇用対策課、経産省関東経済産業局など支援機関との連携に力点をおいた。			
6. 評価	一定の評価をいただき、平成26年度も引き続き採択された。			
7. 執行体制	ネットワーク多摩事務局 HRプロ株式会社 NPO法人日本ITイノベーション協会			
8. 事業収支	収入	支出	収支	備考
	50,583,006	49,829,599	753,407	

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成25年度 事業報告書

1. 事業計画名	第Ⅰ事業 大学間連携事業			
2. 事業名	東京都「大学生インターンシップ促進プロジェクト準備事業」東京インターン 東京都大学生インターンシップ促進プロジェクト			
3. 事業趣旨	大学卒業生の20%12万人が、就職ができない「未内定卒業生」となっているのは、ここ数年続いている事象で、大学だけの問題ではなく社会問題となっている。様々な要因があるが、全国版就職ナビを学生がその利便性のため使用することも大きな要因である。リーマンショック以来、本法人では加盟大学就職部門や支援機関と共同で就職支援に注力してきた。 神奈川県で「じんナビ」事業を実施したのに続き、大学入学時からのインターンシップ事業が、大学生のキャリア形成に必要になっている。 東京都産業労働局雇用就業部就業推進課に提案、公募に応募し採択された。			
4. 事業内容・時期および成果	【事業内容】 ・大学:インターンシップの必要性が喧伝され、大学も積極的に取り組みたいが、受け入れ企業の開拓ができないし不足、学生と企業のマッチングに手間取り要員不足 ・企業:大学生を採用したいが、企業を正しく理解してもらえない、受入学生をどのように処したら良いかスキルがない 必要性を感じてもなかなか実施するにはハードルが高い⇒本法人で、受入企業の開拓、マッチングシステムの構築、マッチングプログラムの構築、これらを大学、企業と委員会を設置しともに創出する、事業とする ①ネットワーク多摩加盟大学+都内大学の大学生にインターンシップを提供 ②Webマッチングシステム「東京インターン」を開設し、24時間どこでも参加大学学生はインターンシップ情報を閲覧でき、企業に応募できる ③参加企業はインターンシップ情報を「東京インターン」上に公開する。この情報を閲覧出来るのは参加大学学生のみとすることにより、安心してインターンシップ活動ができる。 【成果】 2月～3月は、準備期間。平成26年度の本番事業の委託も契約され、本格的に推進する。 本事業は厚労省緊急雇用対策事業であり、この補助金により失業者14名(うち、平成25年度未内定卒業生6名を含む)、事業推進2名の計16名を新たに本法人で雇用し、事業経費、要員をカバーする。			
5. 新たに力を入れた点	東京商工会議所、東京都中小企業振興公社、都内信用金庫、各商工会議所との連携に注力していく			
6. 評価	一定の評価をいただき、平成26年度も引き続き採択され、本格的な推進を行う。			
7. 執行体制	ネットワーク多摩事務局			
8. 事業収支	収入	支出	収支	備考
	9,388,379	8,928,625	459,754	

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成25年度 事業報告書

1. 事業計画名	第Ⅰ事業 大学間連携事業			
2. 事業名	電気通信大学への企業オムニバス講座提供、実施			
3. 事業趣旨	大学では学生のキャリア形成のため様々な取り組みを行っている。 その中で、電通大学の情報理工学部夜間主コースの4年生に、企業各界の幹部に事業内容、先端知識、働くことの意味、を理工系だけでなく、金融、通販、宣伝などの立場から紹介、様々な業容を経験してもらう。			
4. 事業内容・時期 および成果	【事業内容】 1. 受講対象学生：国立大学法人電気通信大学の情報理工学部（夜間主コース（先端工学基礎課程）の4年生でIMC（情報・メディア系）とEMC（もの作り系）の2プログラムから成り、各プログラムは最大50名。 2. 開講時期：平成25年 4月 第2週～平成25年 8月 第1週 3. 曜日時間（予定）：土曜日、A=13時00分～14時30分、B=14時40分～16時10分 AはIMCにとって必修科目、EMCにとって選択科目 BはEMCにとって必修科目、IMCにとって選択科目 ABの両方を取る学生が多い。 ◆講師：古河電工、東芝、信越ポリマー、インテル、DMGフォース（通販）、資生堂（宣伝）、三菱銀行の現役役員、部長、OBや多摩地域優良中小企業の経営者・内野製作所、星光社、吉野化成の方々、13名に30コマの講義を行っていただいた。 講義内容は、研究開発、知財特許、半導体、通信販売、企業人の心構え、宣伝戦略、金融・グローバル化など多岐にわたった。半導体ではインテル開発担当副社長、部長から最新の半導体業界の動向等も紹介された。 【成果】 各講義や前期授業終了時にアンケート、感想、質問など記述してもらっているが、95%の学生から「タメになった」「知らない世界を垣間見えた」「先端知識の紹介を受けた」「今後の指針になる」「多摩地域に特徴と競争力、独自路線で経営している優良な企業を知ることができた」「金融や広告宣伝の意義が理解できた」など好評であった。			
5. 新たに力を入れた点	理工系のテーマは、最先端の知識ばかりでなく、企業経営に必然の金融知識、外国為替相場、広告宣伝、経営者の苦労などできるだけ幅広く紹介することと一流企業ばかりでなく独自路線を歩む下請けでない中小企業などを紹介するべく、講義出講を折衝した			
6. 評価	一定の評価をいただき、平成26年度も引き続き採択された。			
7. 執行体制	ネットワーク多摩事務局			
8. 事業収支	収入	支出	収支	備考
	0	0	0	

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成25年度 事業報告書

1. 事業計画名	第Ⅰ事業 大学間連携事業			
2. 事業名	多摩未来奨学金			
3. 事業趣旨	文部科学省よりネットワーク多摩に対して、産学合同スカラシップ制度発足についての提案があり、提案に基づき文部科学省、企業、行政、大学との連携で多摩未来奨学金制度を発足させた。 多摩未来奨学金は、ネットワーク多摩加盟機関や多摩地域の企業・団体および地方公共団体等の皆様から拠出していただいた資金を原資とし、ネットワーク多摩加盟大学・短期大学の学生を対象とした奨学金。 ネットワーク多摩の加盟大学・短期大学で学ぶ学生を、産官学（職員、教員、社員等）が協働し、多摩地域の活性化を目的とした活動等（多摩未来奨学生プロジェクト）を通して育成することを目的とする。また、資金を拠出していただいた企業・団体、地方公共団体等にとってもメリットが得られ、大学にとっても有為な人材を社会に送り出す手立てとなる制度となることを目指す。			
4. 事業内容・時期 および成果	◆多摩未来奨学金概要 ① 資金拠出 : 多摩地域の企業・団体、地方公共団体等（一口10万円） ② 対 象 : ネットワーク多摩加盟大学・短期大学所属の大学生 *大学・短期大学による選考（推薦）並びに公募募集 ③ 奨学金額 : 学生一人当りの奨学金の額／年30万円【給付型】 ④ 応募要件 : A) 小論文の提出（2,000字見当） B) 「多摩未来奨学生プロジェクト」に参加できる者 ⑤ 選考方法 : 書類選考並びに面接審査 *面接審査は平成26年3月8日（土）ネットワーク多摩の「多摩未来奨学金審査委員会」による審査を実施 ⑥ 学生の義務 : 多摩未来奨学生プロジェクトに参加すること（別紙参照） ◆成果 ① 寄附金総額 : 合計635万円（29企業・団体、1個人） ② 採用人数 : 合計19名（13名、公募学生6名）			
5. 新たに力を入れた点	平成25年度の新規事業。 平成24年9月よりワーキンググループを発足。その後、検討した概要をより発展的に現実化するため、平成25年4月より企業・大学の担当者を増員し検討委員会を発足し検討を進めた。 寄附協賛企業の要望、並びに大学の奨学金制度の概要を取りまとめ、資金を拠出していただいた企業・団体、地方公共団体等にとってもメリットが得られ、大学にとっても有為な人材を社会に送り出す手立てとなる制度になるよう工夫を行った。			
6. 評価	平成25年9月に、理事会で多摩未来奨学金制度の承認が得られた後に大学説明会を行った結果、20の加盟大学・短期大学より本制度に参加するとの申し出があり、最終的に13大学より多摩未来奨学生の推薦があった。また、9名の学生が公募で申し込みがあった中、6名の公募学生が採用され、合計19名の加盟大学の学生が多摩未来奨学生（第1期）として採用された。 奨学金の寄附についても、計29の企業・団体、並びに1名の個人から寄附をいただき、合計635万円の寄附金が集まった。 奨学生に採用された学生は、4月～12月にかけて多摩未来奨学生プロジェクト活動を行い、多摩地域に対しての提言書を作成する。			
7. 執行体制	多摩未来奨学金検討委員会 ネットワーク多摩事務局			
8. 事業収支	収入	支出	収支	備考
	7,850,224	6,617,854	1,232,370	

＜多摩未来奨学生プロジェクト＞

多摩未来奨学生は、「健康・福祉（高齢者支援、医療、介護、食）」「教育・文化（子育て支援、学業支援）」「環境・産業（省エネ、新エネ、産業機械、ものづくり技術）」の3つのテーマから1つのテーマを選択し、大学教員および専門家（企業）の指導の下、地域活動や企業訪問を通し、グループワークを行い、企業・団体、地域への提言書を発表する「多摩未来奨学生プロジェクト」に参加します。

多摩地域の学生が、地域企業・団体、地方公共団体等に対する理解を深め、多摩地域活性化に資する人材を育成するプロジェクトです。

【プロジェクト体制】

テーマ「①健康・福祉」「②教育・文化」「③環境・産業」		
大学側	多摩未来奨学生	採用された学生をグルーピング（6～7名程度）する
	大学教員 （コーディネーター）	中央大学、帝京大学、法政大学、明星大学
企業・団体、 行政側	コーディネーター企業	京王電鉄株式会社 多摩信用金庫 株式会社ベネッセコーポレーション
	寄附金協賛企業等（以下）	奨学生の現場活動の場の提供（任意）

【プロジェクトスケジュール】＊多摩未来奨学生はプロジェクト参加が義務。

平成26年3月8日（土） 15:30～18:00 ＊会場：明星大学28号館	・交付式 ・交流会
平成26年4月6日（日） 10:00～16:00 ＊会場：多摩信用金庫 Win プラザ	・集合研修 ・グループワーク 等
平成26年4月～12月6日（土） ＊月1回～2回活動。 また、夏期休暇中等で寄附協賛への企業訪問やインターンシップを行う（予定）。 ＊活動の日程については、グループ内にて調整。	・インターンシップ、企業訪問 ・グループワーク ・提言書作成
平成26年12月7日（日） ＊時間・場所：未定	・提言書の発表会 ＊「地域への提言」「企業への提言」 「多摩の魅力発信」等を提言 ・懇親会

【寄附協賛企業・団体・個人（29企業・団体、1個人）寄附状況】

安藤物産株式会社／株式会社いなげや／株式会社エリオニクス／株式会社学生情報センター／株式会社キャリア・ママ／京西テクノス株式会社／旭栄研磨加工株式会社／国立旭通り商店会／京王電鉄株式会社／JR東京西駅ビル開発株式会社／株式会社立飛ホールディングス／たなべ物産株式会社／多摩信用金庫／多摩ブルー・グリーン倶楽部／株式会社テージーケー／東京システム運輸ホールディングス株式会社／東洋システム株式会社／株式会社藤和ハウス／株式会社ナジック・アイ・サポート／日本たばこ産業株式会社／日本電子株式会社／日本分析工業株式会社／白山工業株式会社／武陽ガス株式会社／株式会社ベネッセコーポレーション／前田金属工業株式会社／株式会社メルヘン／吉野化成株式会社／ワイエイシイ株式会社／個人寄附1名

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成25年度 事業報告書

1. 事業計画名	第Ⅱ事業 地域の人材育成と教育力アップ																																																																																														
2. 事業名	知のミュージアム 多摩・武蔵野検定																																																																																														
3. 事業趣旨	検定を通じて、地元の魅力を再発見し、「多摩が大好き」という人を一人でも多く育て、地域のリーダーとなってもらう事を目的としている。さらに地域学を確立して地域振興につなげる。																																																																																														
4. 事業内容・時期 および成果	〔検定機関〕 平成25年4月1日～平成26年3月31日 (Webでの個人受検は平成25年12月31日まで受付分まで) 【検定概要】 <table><thead><tr><th>検定級</th><th>出題形式</th><th>問題数</th><th>時間</th><th>合格点</th><th>検定料</th></tr></thead><tbody><tr><td>ジュニア検定</td><td>2～3択一</td><td>25問</td><td>30分</td><td>3段階評価</td><td>1,050円</td></tr><tr><td>マスター4級</td><td>2～3択一</td><td>50問</td><td>60分</td><td>60点</td><td>1,050円</td></tr><tr><td>マスター3級</td><td>2～4択一</td><td>100問</td><td>90分</td><td>70点</td><td>1,575円</td></tr><tr><td>マスター2級</td><td>2～4択一</td><td>100問</td><td>90分</td><td>70点</td><td>1,575円</td></tr><tr><td>マスター1級</td><td>択一、記述、論述、</td><td>43問、90分</td><td>70点</td><td>70点</td><td>3,150円</td></tr></tbody></table> 【検定方法】 インターネット環境の整ったパソコンより受検 【会場検定1級筆記】 平成25年12月7日(土) (たましんWinプラザ) 9名受検 2名合格 検定料 5,250円 【受検者数】 <table><thead><tr><th>検定級</th><th>申込</th><th>受検者</th><th>合格者</th><th>合格率</th></tr></thead><tbody><tr><td>ジュニア検定</td><td>0名</td><td>0名</td><td>0名</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>マスター4級</td><td>15名</td><td>11名</td><td>11名</td><td>100.0%</td></tr><tr><td>マスター3級</td><td>51名</td><td>38名</td><td>29名</td><td>76.3%</td></tr><tr><td>マスター2級</td><td>23名</td><td>17名</td><td>11名</td><td>64.7%</td></tr><tr><td>マスター1級</td><td>13名</td><td>12名</td><td>5名</td><td>41.7%</td></tr></tbody></table> 【多摩めぐり30】 <table><tbody><tr><td>平成25年</td><td>6年</td><td>1日(土)</td><td>東久留米市</td><td>参加者36名</td></tr><tr><td>平成25年</td><td>7年</td><td>13日(土)</td><td>府中市</td><td>参加者36名</td></tr><tr><td>平成25年</td><td>9年</td><td>8日(日)</td><td>清瀬市</td><td>参加者28名</td></tr><tr><td>平成25年</td><td>11年</td><td>16日(土)</td><td>青梅市</td><td>参加者32名</td></tr><tr><td>平成26年</td><td>3年</td><td>15日(土)</td><td>武蔵野市</td><td>参加者34名</td></tr></tbody></table>				検定級	出題形式	問題数	時間	合格点	検定料	ジュニア検定	2～3択一	25問	30分	3段階評価	1,050円	マスター4級	2～3択一	50問	60分	60点	1,050円	マスター3級	2～4択一	100問	90分	70点	1,575円	マスター2級	2～4択一	100問	90分	70点	1,575円	マスター1級	択一、記述、論述、	43問、90分	70点	70点	3,150円	検定級	申込	受検者	合格者	合格率	ジュニア検定	0名	0名	0名	0.0%	マスター4級	15名	11名	11名	100.0%	マスター3級	51名	38名	29名	76.3%	マスター2級	23名	17名	11名	64.7%	マスター1級	13名	12名	5名	41.7%	平成25年	6年	1日(土)	東久留米市	参加者36名	平成25年	7年	13日(土)	府中市	参加者36名	平成25年	9年	8日(日)	清瀬市	参加者28名	平成25年	11年	16日(土)	青梅市	参加者32名	平成26年	3年	15日(土)	武蔵野市	参加者34名
検定級	出題形式	問題数	時間	合格点	検定料																																																																																										
ジュニア検定	2～3択一	25問	30分	3段階評価	1,050円																																																																																										
マスター4級	2～3択一	50問	60分	60点	1,050円																																																																																										
マスター3級	2～4択一	100問	90分	70点	1,575円																																																																																										
マスター2級	2～4択一	100問	90分	70点	1,575円																																																																																										
マスター1級	択一、記述、論述、	43問、90分	70点	70点	3,150円																																																																																										
検定級	申込	受検者	合格者	合格率																																																																																											
ジュニア検定	0名	0名	0名	0.0%																																																																																											
マスター4級	15名	11名	11名	100.0%																																																																																											
マスター3級	51名	38名	29名	76.3%																																																																																											
マスター2級	23名	17名	11名	64.7%																																																																																											
マスター1級	13名	12名	5名	41.7%																																																																																											
平成25年	6年	1日(土)	東久留米市	参加者36名																																																																																											
平成25年	7年	13日(土)	府中市	参加者36名																																																																																											
平成25年	9年	8日(日)	清瀬市	参加者28名																																																																																											
平成25年	11年	16日(土)	青梅市	参加者32名																																																																																											
平成26年	3年	15日(土)	武蔵野市	参加者34名																																																																																											
5. 新たに力を入れた点	会場検定の新しい取り組みとして、講座付Web会場検定を企画募集を2回図ったが、応募者が少なく中止とした。 企業への団体受検先の開拓活動や、過去団体受検先へのDMの発送など、募集活動を継続した。																																																																																														
6. 評価	Web検定へ移行して2年目であったが、前年の申込者216名(受検者216名)に対し、申込者102名(受検者78名)と大幅に減少した。 「タマケン」としての知名度はあるものの、継続的な活動をしているというPRが不足しているため、Webで検定を継続している事を知らない人も多い。また、年1回のイベントとして捉え受検される方も多く、毎年会場検定を実施するなど、大々的なPRをする必要があるが、費用とのバランスを考慮しながら検討していきたい。																																																																																														
7. 執行体制	多摩・武蔵野検定実行委員会 多摩・武蔵野検定学術委員会 事務局 3名																																																																																														
8. 事業収支	収入	支出	収支	備考																																																																																											
	328,030	2,677,177	△ 2,349,147																																																																																												

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成25年度 事業報告書

1. 事業計画名	第Ⅱ事業 地域の人材育成と教育力アップ			
2. 事業名	福生市委託事業 ①まちづくり振興推進事業 ②まちづくり総合活性化研究委託事業			
3. 事業趣旨	①福生市の人口減少対策及びシティセールスの観点から「訪れたい、住みたい、自慢したい」まちづくりを推進するため、人口誘致定着に関する取組み、教育に関する取組み、商店振興に関する取組みを行う。 ②福生市の人口減少抑制の為、大学の教授5名を専門家として招き、市の若手職員が将来人口予測をもとに分析・研究するWG会議を開き、人口誘致定着のための施策を考える。			
4. 事業内容・時期 および成果	①まちづくり振興推進事業 (1) 人口誘致定着に関する取組「転入、転出者アンケート分析」 福生市の転入者及び転出者を対象としたアンケートを配布・回収し、帝京大学教授 池氏による視覚情報化の分析を行った。 ■2013年度異動世帯数3,297件（転入1,737、転出1,560） ■アンケート回答1,281件（転入611、転出620） (2) 教育に関する取組「中学校における“わがまちの宝探し”実施支援」 福生第三中学校の生徒が加盟校学生サポートのもと、市内史跡、商店街等を訪問し、地域の話の伺い、アンケートを実施。校外学習により、楽しみながら学び、地元の理解と愛着を一層深める機会となった。 ■授業13回（6/7～9/26） 実地調査1回（9/5） 活動報告会1回（9/30） (3) 商店街振興に関する取組「インターナショナルフェア」の運営 友好祭が中止となり、商店街と連携してイベント新企画「スタンプ・顔出しパネルフォトラリー」を運営。商店街活性化に繋がるきっかけとなり、次回への良いモデルケースとなり好評であった。 ■第25回インターナショナルフェア 8月31～9月1日 福生市横田基地・16号線周辺 ■参加人数438名（昨年より約200名増加） (4) コミュニティビジネスの推進に関する取組み コミュニティビジネス？収益は？立ち上げるには？先輩の活動事例を学び、事業計画書を作成。修了生と交流会、講座修了後に「福生市空店舗対策事業補助金交付」を申請。福生で新たに事業開始する意欲ある人が出ました。 ■福生市コミュニティビジネスセミナー 入門編 ■5/28～7/2（火） 全6回（10:15～12:15） 福生市輝き市民サポートセンター ■講座参加者 7名（全6回 延37名／男性3名：20～40代、女性4名：30～60代） □福生市コミュニティビジネスセミナー 実践編 □10/22～11/26（火） 全6回（10:00～12:00） 福生市商工会館、福生市役所 □講座参加者 8名（全6回 延41名／男性3名：20～40代、女性5名：30～60代） ②まちづくり総合活性化研究委託事業 ・福生市の将来人口シミュレーション・専門家と市職員のワーキンググループ（4回×5） ・土地利用、交通分野、防災分野、産業分野における人口シミュレーション対応 ・報告書400部作成 報告会：平成26年3月27日			
5. 新たに力を入れた点	各事業に携わった方が、前年の事例に捉われず、状況に応じて新しい発想を事業の運営に取り入れた。学生等の熱意が商店街や地域のハートをつかみ、新しい福生の第一歩に貢献できるよう指導した。			
6. 評価	「福生市の魅力を増進」し、人口をはじめ都市間競争で成果を上げる。まちの現状分析をはじめ、市民のニーズ掘り起こし、データに基づいた統計解析とシミュレーションを駆使し「明日の福生市」を下支えする政策提言を「若手世帯の人口動態」を主軸に土地や交通、産業、社会インフラといったまちづくりに欠かせない主要素を掛け合わせて行いました。福生の未来が今以上に輝かしいものとなり、多摩地域の将来をリードするきっかけ作りの一助になればと推進しました。			
7. 執行体制	●転入転出アンケート調査／福生市、帝京大学 池教授 ●わがまちの宝探し／福生市、福生市教育委員会、福生第三中学校、中央大学細野研究室 ●インターナショナルフェア／福生市、福生市商工会、インターナショナルフェア実行委員会、中央大学細野研究室 ●CBセミナー／福生市、NPO法人エンツリー			
8. 事業収支	収入	支出	収支	備考
	5,239,500	4,424,510	814,990	

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成25年度 事業報告書

1. 事業計画名	第Ⅱ事業 地域人材育成と教育力アップ事業			
2. 事業名	多摩地域行政連携事業			
3. 事業趣旨	行政職員と学生が今後到来する人口減少社会を見据え、広域多摩地域のあり方をテーマとした勉強会や交流する場を設け、以下の達成を目指す。			
4. 事業内容・時期および成果	1. 行政部会 構成機関・・・12機関 立川市(座長)、稲城市、小金井市、多摩市、八王子市、羽村市、日野市、福生市、町田市、中央大学、J I T A、クオリティ・オブ・ライフ 部会開催・・・全5回 ①5月29日 ②7月2日 ③9月26日 ④12月4日 ⑤2月3日 2. 政策スクール2013 テーマ 「明るく、縮む? 多摩」 開催概要 平成25年11月8日 東京都市町村職員研修所 目的 若手行政職員と学生が意見交換を通し、職員の多摩地域に対する意識を高め、将来のまちづくりのビジョンを検討し、方向性を示す。 内容 ①ワークショップ ②基調講演 「多摩の円熟期を明るく生きる」 馬場弘融氏(前日野市長) ③全体会、修了証・感謝状授与、懇談会 参加者 20機関 94名			
5. 新たに力を入れた点	○政策スクール開催にあたり、加盟行政や市町村自治調査会、東京市長会、大学と連携して、初めて実績となる事業となった ○事業予算が無い中、最低限の支出に留め、報告書と政策提言を本法人ホームページに掲載した			
6. 評価	○政策スクールを初開催した結果、自治体職員、市長、大学教授、学生いずれも満足度や評価が高かった ○事業を東京都市長会にてPRを行ったため、法人の認知度や関心が高まり加盟促進に繋がった ○平成26年度の行政部会は町田市が座長を務める ○平成26年度は事業予算を確保し、機関増加のため連携強化する ○平成26年度の行政部会は以下項目を重点とする (1)自治体間の情報交換 (2)政策スクール2014の開催運営と政策提言の実現化			
7. 執行体制	行政部会 座長/立川市 事務局担当/ディレクター 米田啓輔			
8. 事業収支	収入	支出	収支	備考
	92,400	155,592	△ 63,192	

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成25年度 事業報告書

1. 事業計画名	第Ⅱ事業 地域の人材育成と教育力アップ			
2. 事業名	大学教員研修			
3. 事業趣旨	各大学では、それぞれの実情に応じて、様々なタイプの新任教員研修が実施されているが、実際に行われている授業の教育内容にまで踏み込んだ研修を実施している大学は希であるように思われる。入学者選抜方法の多様化による平均的学生の学力と学習意欲の低下、学習に集中できない事情のある学生の増加、就職活動の長期化に伴う実質的な学習時間の減少、卒業生の資質に対する社会的要請の高まり、長期不況下の就職難による学生の目的喪失など、シラバスの作成や実際の授業実施に際して考慮すべき多くの困難が介在している。大学教員は毎日の授業の中で、恐らく20年前の教員なら予想することも出来ないような事態に直面し当惑しているといえる。これらの問題に少しでも解決を見出す研修事業である。			
4. 事業内容・時期 および成果	第3回新任教員研修セミナー 講演：「大学教員の基礎」 明星大学学長 小川 哲生先生 講演：「シラバスと授業設計」 慶應義塾大学 井下 理教授 講演：「私の授業Ⅰ」 慶應義塾大学 井下 理教授 講演：「私の授業Ⅱ」 桜美林大学 荒木 晶子教授 シンポジウム「現代大学教育論」 大妻大学 生田 茂教授 シンポジウム、グループ討議、パネル討議 期日：9月2日(月)～4日(水) (2泊3日) 場所：八王子セミナーハウス			
5. 新たに力を入れた点	平成23年度より始めた事業で、今回で第3回目になる。力を入れた点は(1)ユニバーサル・アクセスの時代の大学教員にふさわしい教育方法を身につけるにはどうすればよいのか、(2)所属学部の教育目的と受講学生の能力とニーズに見合った内容を持つ授業を構想し実施するための必要最小限の能力を習得するには如何すればよいのか(3)前期(春学期)の授業に対する学生の授業評価に基づいて、学生が不満に思う事項を改善するための実行可能な方策を見出すことを具体的な到達目的とした。			
6. 評価	参加者：37名 大学教員として、学生とのかかわり方、指導方法の基本を学ぶことが出来た。 各大学の新任教員の皆様が、日々の授業で感じておられる問題点や、それらに対する授業内での解決方法や工夫などを共有できた。 大学における様々な教育実践の形を学ぶことが出来た。とくに学生への学習指導の新しい取組み、および「従来型」の大学教育の課題と利点について考える機会になった。			
7. 執行体制	主催：公益財団法人 大学セミナーハウス 共催：公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩			
8. 事業収支	収入	支出	収支	備考
	0	0	0	

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成25年度 事業報告書

1. 事業計画名	第Ⅲ事業 環境・防災・福祉貢献事業			
2. 事業名	体験型環境教育プロジェクト			
3. 事業趣旨	子どもたちに多摩を好きになってもらうことを主たるテーマとしている。 多摩地域の自然・環境・歴史について体験を通して学ぶことで興味を持たせ、アクティビティを通して子どもたち自身から出た疑問や発見から知識を身につけ、多摩に住む先輩たちのフォローにより知識を深化させていく。この一連のサイクルを通し、子どもたちに多摩への愛着を持ってもらいたいと考えている。 また運営スタッフとして参加する学生は、それぞれの専攻分野で学んだ内容を実社会で試すことで、今後の学業に活かしたり興味の幅を広げる。また、1つのイベントが出来上がる課程を通し、スケジュール能力、ドキュメンテーション能力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力など、社会人としての基礎力養成を行う。 学生×住民×地域のつながりを強め、それぞれの視点から地域愛の醸成を目指す			
4. 事業内容・時期および成果	■ 内容 「動物博士になろう」 動物博士になろう、という目標を定め、動物観察や地図づくりを行う。 動物の生活を知ること、他の参加者とのコミュニケーションを育むことを目的とする。 ① 動物園内にて飼育されている動物のうち、いくつかをチェックアニマルとして指定。4種類を選択して、この動物を目指して園内を回る。またこの動物を探すルートは各班で決め、ルート上にいる動物たちについても観察をしていく。 ② これら観察した情報は、あらかじめ個人に配布している図鑑（観察用のシート）や動物園MAPに埋めていく。MAPには道と建物やゾーンの名前のみ書いてあり、どこにどの動物がいたのかを書き込む。 ③ イベント最後の交流会では個人の図鑑やMAPに書かれた内容を模造紙に班ごとに書き込み、発表。意見の共有して理解をより深める。 ■ 実施概要 □ 開催日時：平成25年8月24日（土） 小雨決行（雨天中止の際は中止） □ 開催場所：多摩動物公園（東京都日野市） □ 参加費：無料（小・中学生）／保護者480円（団体割引） □ 対象年齢：小学校全学年～中学生全学年（未就学児も参加可能 要相談）、保護者 □ 参加人数（申込者数） 小・中学生21名（33名）、保護者6名 / 学生委員会12名、当日ボランティア22名（24名）、帝京大インターン6名 / ネットワーク多摩2名 合計：69名（83名） □ 保護者対象事前説明会 日時：平成25年8月17日（土）13：00～15：00 場所：Winプラザ多摩センター □ ボランティア対象事前説明会 日時：平成25年8月21日（水）13：00～15：00 場所：Winプラザ多摩センター □ ボランティア対象反省会及び交流会 日時：平成25年8月25日（日）13：00～16：00 場所：立川市子ども未来センター ※詳細な事業実施報告に関しては、別冊の事業報告書を参照のこと			
5. 新たに力を入れた点	かねてより問題だったミーティング場所の問題を新設された「立川市子ども未来センター」と登録団体の「Design Lab. t.s.d.c.」の協力により同センターの協働事務室を拠点とすることができた。このことにより参加学生の集まりがスムーズになり企画の検討時に大きく寄与した。またスタッフ補充のため、帝京大学よりインターンシップ生を受け入れ実施に関しての人手不足をカバーすることができたとともに参加学生に対し広報の面での学びと集客に大きく貢献した。			
6. 評価	夏場ということもあり暑さを心配する保護者からキャンセルが数件出たが、イベント自体は問題なく実施することができた。 参加者・保護者の満足度はかなり高く今後も参加したいという声も聞かれたが、公園内を1日かけて散策するプログラムだったため、子どもの体力的に厳しい年齢の子もいたため今後は年齢面も考慮にいれるべきかと思われる。 参加ボランティアも明星大学のボランティアサークルとのコネクションから多数の協力が得られたため今後もこのつながりは継続していきたい。 そこから、学生メンバーへの加入が今後の検討すべき部分であろう。			
7. 執行体制	ネットワーク多摩学生委員会 / 事務局担当：佐藤			
8. 事業収支	収入	支出	収支	備考
	0	105,858	△ 105,858	

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成25年度 事業報告書

1. 事業計画名	第Ⅲ事業 環境・防災・福祉貢献事業			
2. 事業名	体験型環境教育プロジェクト			
3. 事業趣旨	子どもたちに多摩を好きになってもらうことを主たるテーマとしている。 多摩地域の自然・環境・歴史について体験を通して学ぶことで興味を持たせ、アクティビティを通し子どもたち自身から出た疑問や発見から知識を身につけ、多摩に住む先輩たちのフォローにより知識を深化させていく。この一連のサイクルを通し、子どもたちに多摩への愛着を持ってもらいたいと考えている。 また運営スタッフとして参加する学生は、それぞれの専攻分野で学んだ内容を実社会で試すことで、今後の学業に活かしたり興味の幅を広める。また、1つのイベントが出来上がる課程を通し、スケジュール能力、ドキュメンテーション能力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力など、社会人としての基礎力養成を行う。 学生×住民×地域のつながりを強め、それぞれの視点から地域愛の醸成を目指す			
4. 事業内容・時期および成果	■ 内容 「植えて！燻して！いただきます！！」 当日は京王堀之内駅集合。駅では簡単な点呼をし、5名くらいずつ随時引率を行う。受付（名札・参加費徴収・ライセンスカード配付）後、開会式や、アイスブレイクを経て、事前に決められたグループごとにプログラムに参加する。農業体験終わり次第、休憩を挟み燻製作りへ。待ち時間は昼食と農場見学。見学後、交流ゲーム、燻製実食。後、閉会式、写真撮影等行い、駅まで見送り ①農業体験（じゃがいも植え付け、収穫）（2時間） ②燻製作り（3時間） ③農場見学・勉強会（1時間） ④交流ゲーム（30分） ■ 実施概要 □ 開催日時：平成26年3月29日（土） 雨天延期時翌日もしくは翌週土日へ □ 開催場所：株式会社FIO YUGI MURA Farm □ 参加費：子供一人につき500円 兄弟参加に限り、一家庭につき700円 □ 対象年齢：小学校全学年～中学生全学年（未就学児も参加可能 要相談）、保護者 □参加人数（申込者数）： 小・中学生 25名（27名）、保護者 12名（13名） / 当日ボランティア 14名（14名） / 学生委員会 13名、帝京大インターン 3名 / ネットワーク多摩 2名 / FIO 1名 □ 保護者対象事前説明会 平成26年3月22日（土）13：00～15：00 場所：Winプラザ多摩センター □ ボランティア対象事前説明会 平成26年3月26日（水）13：00～15：00 場所：Winプラザ多摩センター 終了後（16時から17時頃から）、YUGI MURA Farmに移動し事前研修会実施 □ ボランティア対象反省会及び交流会 平成26年3月30日（日）14：00～16：00 場所：立川市こども未来センター（延期の場合、開催日の翌日に） ※詳細な事業実施報告に関しては、別冊の事業報告書を参照のこと			
5. 新たに力を入れた点	集客面増強のため、地域情報誌やイベント告知サービスを行うWEBページやFacebookページへの掲載、児童館や地域の医療施設への営業、地域内でコネクションを持つ方へのダイレクトでの告知の依頼等を実施した。 またこれまでの地域の施設やスポットでの開催を行ってきたが、今回はコミュニティビジネスを事業としている企業に企画へのご協力をいただきイベントを実施した。			
6. 評価	集客面に関しては、以前のイベントに参加してくれた方の継続参加が多数を占めた。参加者の満足度や保護者からの評価を得られていると考えられる。 反面、新規の参加者があまり伸びなかったため、このセグメントをカバーする施策を検討する必要がある。既存顧客からの紹介を増やせる施策を検討中。 運営面に関しては、当日ボランティアの本番時の遅れが目立ち、イベント開始に影響が出た。説明会にも参加率が低く、事前の内容の説明ができず、このような事態になったことから説明会のやり方を再検討する。 しかし本番時はイベントを運営しながら時間の配分を修正するなどをし、予定時刻で実施することができた。 内容面に関しては、概ね成功と言えるが細かな部分では問題等があったため、事前のシミュレーション等に注力する必要があるだろう。			
7. 執行体制	ネットワーク多摩学生委員会 / 事務局担当：佐藤			
8. 事業収支	収入	支出	収支	備考
	9,400	80,060	△ 70,660	

公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
平成25年度 事業報告書

1. 事業計画名	第Ⅴ事業 広報			
2. 事業名	広報活動			
3. 事業趣旨	加盟機関等との連携を通して、法人事業のほか、多摩地域を主とした学術・文化・産業等の情報を発信することで、多摩地域のまちづくりや人材育成のための事業の活性化に寄与することを目指していく。			
4. 事業内容・時期 および成果	【事業計画及び実績】 (1) 法人パンフレットの作成 ◆発行：2月 発行部数：4,000部 (2) 多摩・武蔵野検定はじめ各種イベントに関する広報への注力 ◆メールマガジンにて多摩・武蔵野検定模擬問題を出題。 (3) 会報（ウェブマガジン）の発行 ◆未発行 (4) ホームページのデザイン変更、管理・運営 ◆トップページの改修 ◆ホームページの「お知らせ」 法人事業のほか、加盟機関等からの学術・文化・産業に係る事業等を紹介。 2013年4月～2014年3月掲載記事：75件 (5) 事務局ニュースの編集・発行 ◆6月、9月、12月、3月に加盟機関に配信 (6) メールマガジンの配信 ◆2013年4月～2014年3月発行巻・号 Vol. 13-13～42, Vol. 14-1～10（計41回配信） 登録件数 439件（最少）、464件（最多） 掲載記事（機関別） 事務局31件、加盟機関36件、その他51件 (7) その他広報活動 ◆加盟機関等からの依頼の対応 講師派遣5件 後援名義使用 9件 周知依頼 39件 (8) 会議 ◆広報委員会の開催			
5. 新たに力を入れた点	広報委員会を7月と9月に実施し、今後の広報活動について検討した。			
6. 評価	①昨年度発行の法人要覧をベースに、今年度事業内容に修正し、発行した。 ②事業計画では会報（ウェブマガジン）の発行を予定していたが、予算および費用対効果を検討し、今年度の発行は見送った。 ③法人事業の周知等において、行政広報誌への掲載回数は増えたが、各種イベントの集客率アップを図るため、さらに広報に注力していく必要がある。			
7. 執行体制	広報委員会 ネットワーク多摩事務局			
8. 事業収支	収入	支出	収支	備考
	0	78,020	△ 78,020	

平成25年度 補助金・委託金報告

事業名	助成または委託先	金額
まちづくり振興推進事業委託	福生市	2, 299, 500
まちづくり総合活性化研究委託	福生市	2, 940, 000
地域中小企業の人材確保・定着支援事業	全国中小企業団体中央会	50, 773, 052
「大学生インターンシップ促進プロジェクト」運営業務委託	東京都	9, 388, 379
合 計	4件	65, 400, 931

平成25年度 事業別予算と決算の対比表

第Ⅰ事業（大学間連携事業）

予算額	決算額	執行率
66, 199, 052	73, 545, 886	111. 1%

第Ⅱ事業（地域の人材育成と教育力の向上・調査研究事業）

予算額	決算額	執行率
6, 887, 000	6, 627, 208	96. 2%

第Ⅲ事業（環境と福祉に優しいまちづくり支援事業）

予算額	決算額	執行率
390, 000	185, 918	47. 7%

第Ⅳ事業（その他事業）

予算額	決算額	執行率
100, 000	78, 020	78. 0%

第Ⅰ事業については、予算計上していない東京都からの委託事業「大学生インターンシップ促進プロジェクト」の実績8,928,625円が含まれています。